



2018年2月26日

各位

会社名 J. フロント リテイリング株式会社
代表者名 代表執行役社長 山本良一
(コード：3086、東証、名証第一部)
問合せ先 経営戦略統括部
IR・グループ広報推進部長 稲上 創
(TEL. 03-6895-0178)

株式会社千趣会が実施する第三者割当増資への賛同及び自己株式取得（予定）への応諾に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、下記のとおり、株式会社千趣会（コード番号：8165、東証第一部。以下「千趣会」といいます。）が実施する優先株式の発行に当社が賛同すること、並びに、千趣会の行う資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、及び、かかる優先株式発行の払込金額の資本金及び資本準備金組入れに伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生したことを条件に同社が実施する自己株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）に、当社が応じることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。ただし、自己株式取得の詳細（手法、時期、取得価格、取得株式数など）は現時点では未定であり、決定次第お知らせいたします。

記

1. 自己株式取得（予定）に応諾する理由

当社は、2015年4月17日に、千趣会との間で資本業務提携を行い、同社を持分法適用関連会社とすることを決定し、オムニチャネル販売を前提とした百貨店における千趣会との共同ブランドの展開、百貨店WEB事業での千趣会の物流活用、両社のノウハウを活かしたギフトカタログの開発など、千趣会との間で複数のプロジェクトを推進し、一定の成果につなげてまいりました。

一方、通信販売業界における競争激化により、千趣会の経営環境が悪化するなか、千趣会より当社に対して、REVIC パートナース株式会社が無限責任組員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合（以下「割当先」といいます。）に第三者割当の手法により優先株式を発行すること（以下「本優先株式発行」といいます。）について通知があり、当社は本優先株式発行が千趣会の企業価値の拡大に資するとの判断に至りましたため、本優先株式の発行に賛同しました。

さらに、当社と千趣会の間で、本優先株式発行後の資本関係のあり方について協議を行いました結果、今後千趣会が割当先とパートナーシップを組み、新中期経営計画をより確実に実行していくためには、当社が当社の持分法適用関連会社から外れることにより当社の株主としての影響力を軽減しつつ、当社が中期経営計画を実行していく上でのパートナーを割当先に一本化していくことが望ましいと考えられること、仮に両社間の資本関係が無くなった場合でもこれまで両社で築きあげてきた良好な関係を維持し業務提携を継続させることは可能なこと等から、千趣会の行う資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、及び、本優先株式発行の払込金額の資本金及び資本準備金組入れに伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生したことを条件に、当社が本自己株式取得を行い、当社がそれに応じて当社の所有する千趣会株式を譲渡することについて合意いたしました。

本優先株式発行の詳細については、本日千趣会が公表した「第三者割当増資による優先株式の発行、定款の一部変更、優先株式の発行にかかる資本金及び資本準備金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、役員の変動、自己株式取得並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動の予定、並びに資金使途の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本自己株式取得の詳細については、取得総額 75 億円の範囲内で今後決定される予定ですが、手法、時期、取得価格及び取得株式数などについては現時点では未定であるため取得総額も現時点では未定です。また、本自己株式取得が実施された場合、千趣会は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなる予定です。当社が千趣会との間で行っている資本業務提携については、今後千趣会と協議し、適切な時期に見直してまいります。当社と千趣会は、これまで両社で築きあげてきた良好な関係を今後も維持し、業務提携の継続も含め検討していく所存です。

2. 本自己株式取得（予定）を実施する持分法適用関連会社（千趣会）の概要

(2017年12月31日現在)

(1) 名 称	株式会社千趣会																														
(2) 所 在 地	大阪市北区同心一丁目8番9号																														
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 星野 裕幸																														
(4) 事 業 内 容	通信販売事業 / ブライダル事業 / 法人事業 / その他事業																														
(5) 資 本 金	22,304 百万円																														
(6) 設 立 年 月 日	1955年11月9日																														
(7) 大株主及び持株比率 (2017年6月30日現在)	<table border="0"> <tr> <td>J. フロントリテイリング株式会社</td> <td>22.62%</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレストシーブ</td> <td>6.99%</td> </tr> <tr> <td>凸版印刷株式会社</td> <td>3.52%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>3.19%</td> </tr> <tr> <td>大日本印刷株式会社</td> <td>2.89%</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>2.14%</td> </tr> <tr> <td>千趣会グループ従業員持株会</td> <td>1.68%</td> </tr> <tr> <td>日本生命保険相互株式会社</td> <td>1.51%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>1.44%</td> </tr> </table>			J. フロントリテイリング株式会社	22.62%	株式会社プレストシーブ	6.99%	凸版印刷株式会社	3.52%	株式会社三井住友銀行	3.19%	大日本印刷株式会社	2.89%	株式会社みずほ銀行	2.14%	千趣会グループ従業員持株会	1.68%	日本生命保険相互株式会社	1.51%	株式会社三菱東京UFJ銀行	1.44%										
J. フロントリテイリング株式会社	22.62%																														
株式会社プレストシーブ	6.99%																														
凸版印刷株式会社	3.52%																														
株式会社三井住友銀行	3.19%																														
大日本印刷株式会社	2.89%																														
株式会社みずほ銀行	2.14%																														
千趣会グループ従業員持株会	1.68%																														
日本生命保険相互株式会社	1.51%																														
株式会社三菱東京UFJ銀行	1.44%																														
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、千趣会の株式 11,815 千株（議決権所有割合 22.65%。2017年6月30日現在、小数点以下第三位を四捨五入）を所有しております。																													
	人 的 関 係	当社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店より取締役1名を派遣しております。																													
	取 引 関 係	当社の完全子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店において千趣会のプライベートブランド商品を販売しているほか、カタログギフトの共同開発等を行っております。																													
	関連当事者への該当状況	千趣会は、当社の持分法適用関連会社に該当いたします。																													
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>2015年12月期</th> <th>2016年12月期</th> <th>2017年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結純資産</td> <td>53,705 百万円</td> <td>52,572 百万円</td> <td>41,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結総資産</td> <td>105,352 百万円</td> <td>101,959 百万円</td> <td>90,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり連結純資産</td> <td>1,028.17 円</td> <td>1,009.26 円</td> <td>797.13 円</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td>134,321 百万円</td> <td>129,074 百万円</td> <td>125,999 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結営業利益</td> <td>△3,437 百万円</td> <td>1,194 百万円</td> <td>△4,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結経常利益</td> <td>△2,540 百万円</td> <td>1,673 百万円</td> <td>△4,206 百万円</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	連結純資産	53,705 百万円	52,572 百万円	41,548 百万円	連結総資産	105,352 百万円	101,959 百万円	90,441 百万円	1株当たり連結純資産	1,028.17 円	1,009.26 円	797.13 円	連結売上高	134,321 百万円	129,074 百万円	125,999 百万円	連結営業利益	△3,437 百万円	1,194 百万円	△4,287 百万円	連結経常利益	△2,540 百万円	1,673 百万円	△4,206 百万円
決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期																												
連結純資産	53,705 百万円	52,572 百万円	41,548 百万円																												
連結総資産	105,352 百万円	101,959 百万円	90,441 百万円																												
1株当たり連結純資産	1,028.17 円	1,009.26 円	797.13 円																												
連結売上高	134,321 百万円	129,074 百万円	125,999 百万円																												
連結営業利益	△3,437 百万円	1,194 百万円	△4,287 百万円																												
連結経常利益	△2,540 百万円	1,673 百万円	△4,206 百万円																												

親会社株主に帰属する 当期純利益	△5,307百万円	1,420百万円	△11,090百万円
1株当たり連結当期純利益	△108.03円	27.26円	△213.16円
1株当たり配当金	8.00円	8.00円	0.00円

3. 譲渡株式について

当社は千趣会の株式を11,815千株所有しており、2017年6月30日現在の議決権所有割合は22.65%（小数点以下第三位を四捨五入）です。当社が、本自己株式取得に応じることにより、千趣会は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなる予定です。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年2月26日
(2) 本自己株式取得実行日	千趣会の行う資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分、及び、本優先株式の払込金額の資本金及び資本準備金組入れに伴う資本金及び資本準備金増加分につき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日後（未定）

5. 今後の見通し

当期連結業績において関係会社に対する投資の減損が発生する見込みですが、その金額は精査中です。現時点で当期連結業績予想の変更はございません。

以上

(参考) 当期連結業績予想（2017年12月26日公表分）及び前期連結実績

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (2018年2月期)	472,000百万円	49,000百万円	47,000百万円	28,500百万円
前期連結実績 (2017年2月期)	452,505百万円	41,727百万円	42,608百万円	27,052百万円

(注) 当社は、2018年2月期よりIFRSを適用しており、2017年2月期業績もIFRSにて記載しております。